

デーリー東北
2026年(令和8年)6月14日(日曜日) (21)

車避難も念頭に議論して

八工大の堀合助教

「八戸モデル」構築検討を

地震 再考

震度6強から半年

津波避難の原則は徒歩だが、現実には市民の多くが車を利用し、交通渋滞が発生している。万が一の場合、逃げ遅れにつながる懸念されているにもかかわらず、なぜ車を使ってしまうのか。自治体側はどうか対応をすればいいのか。東日本大震災を岩手県山田町で経験し、避難交通計画が専門の八戸工業大工学部の堀合紳弥助教(29)に改善策などを聞いた。

【1ページに本記】

昨年7月以降、八戸市で津波警報が発表された際の状況をどう見るか。

この1年間で津波警報が3回発表され、その度に車が渋滞して動けなくなることが続いている。東日本大震災の際、車を使って避難すると渋滞が起きて巻き込まれるということが浮き彫りになり、徒歩避難が呼びかけられるようになった。

だが、震災以降も車で避難をする人が多い。地方は車社会なので、移動となると徒歩よりは車を優先的に使うことが多くなってしまう。八戸だけではない。

3回の津波警報の実情を踏まえ、「八戸モデル」を考えてもいのではないかと。現実を突き付けられており、徒歩避難を優先しつつも考え方を変えていく必要がある。

どのような議論が求められるか。八戸市は馬淵川と新井田川の2本の川が流れ、複雑な形状をしている。平野が続く、逃げる方向が

制限されていない市町村もあるが、それに比べて八戸は小中野や江陽など2方向、3方向が川で閉じられている地区がある。河口に近い住民は徒歩避難だけで逃げ切れるのか。近隣地域で話し、行政も入りながら意見を出し合うしかない。

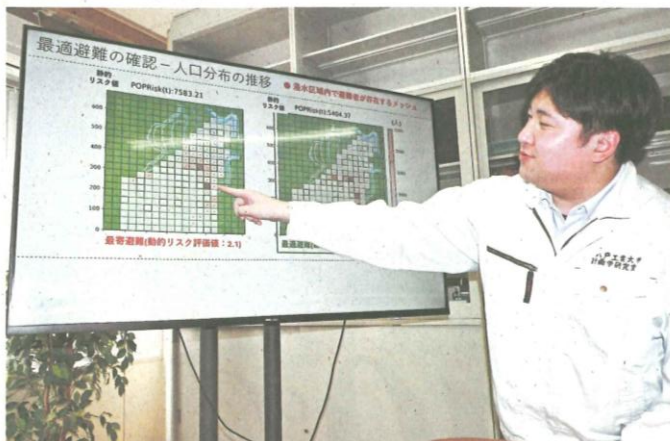
議論の仕方として「徒歩が多い」以外に「車を使う人が多い」というケースの検討も必要になるのではないかと。行政側は「徒歩避難の原則の周知が足りなかった」と言い続けるだけでなく、避難する車にうまく対応していくといった検討も取り入れてはどうか。

最終的に大津波警報の避難を考えなければならぬが、警報や注意報の避難対象範囲の違いを市民に知ってもらうことが重要だ。

過去の事例では避難指示の対象ではない人が殺到し、道路に渋滞が発生している状況が見られる。避難行動をしている人たちが「逃げても渋滞に巻き込まれるから動かない方がいい」と考える悪循環にも陥りかねない。避難を分散させ、高台に近い道に集中するのはなく、空いている道も使うことも研究されている。うまく分散させることで、早い段階で津波に遭遇するリスクを下げられる。

東日本大震災の経験を振り返る一方で、新たな災害に立ち向かうような心づもりで考えてもらいたい。

(聞き手・上條哲洋)



津波避難について解説する堀合紳弥助教＝3日、八戸工業大

略歴

ほのあい・しんや 1996年、岩手県山田町生まれ。中学生の時に同町で東

日本大震災を経験。八戸工業大土木建築工学科卒。同大大学院工学研究科社会基盤工学専攻博士課程を修了。東北大学工学国際研究所災害人文社会研究部門助教を経て、今年4月から八戸工業大工学科助教。

※この記事・写真等は、デーリー東北新聞社の承諾を得て転載しています。